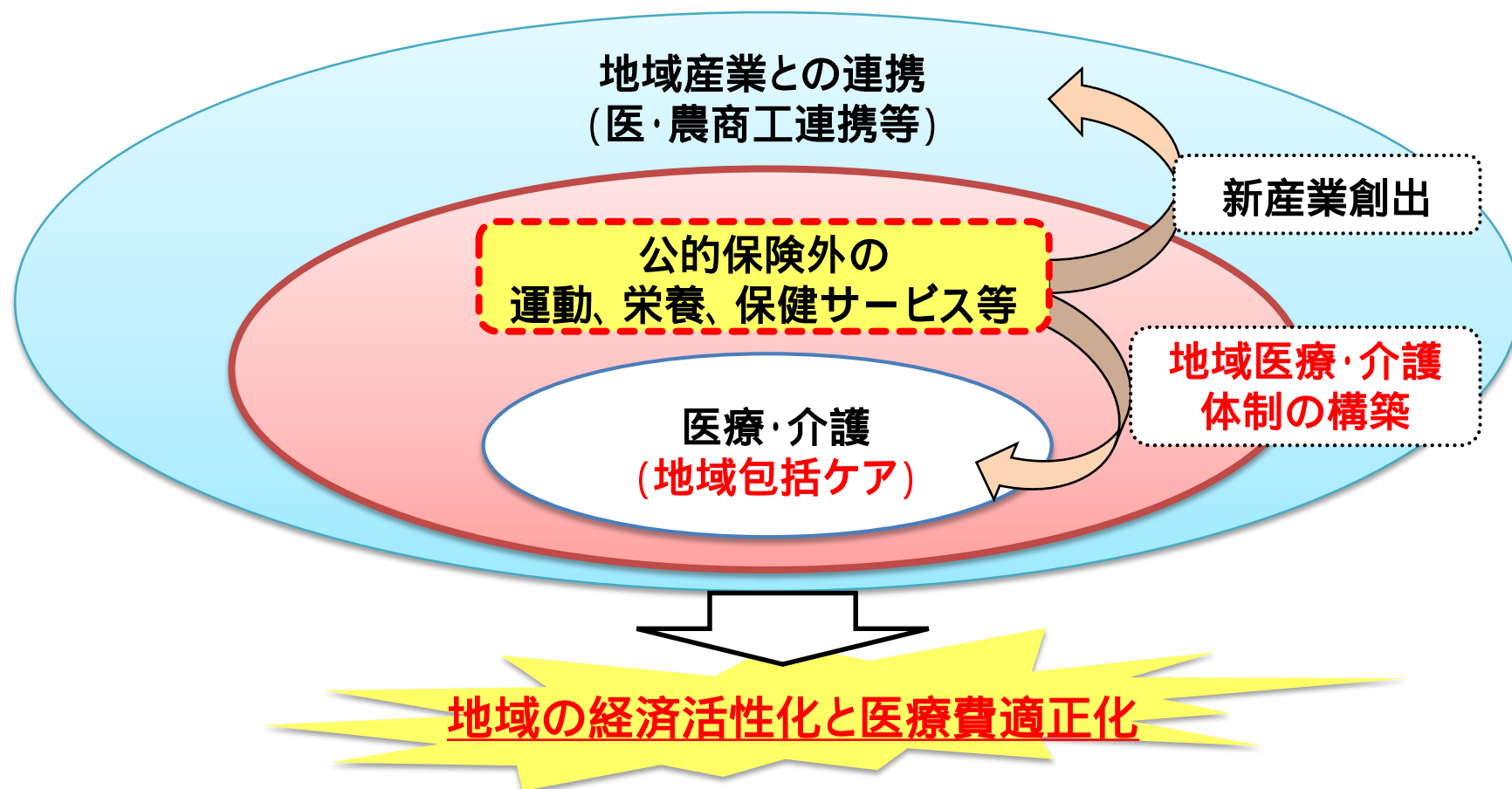


供給面の取組

供給面における取組の方向性

地域で人口減少と医療費増大が進む中、公的保険外の運動・栄養・保健サービスの創出、農業・観光等の地域産業との連携による新産業創出により、「経済活性化と医療費適正化」につなげることが重要。

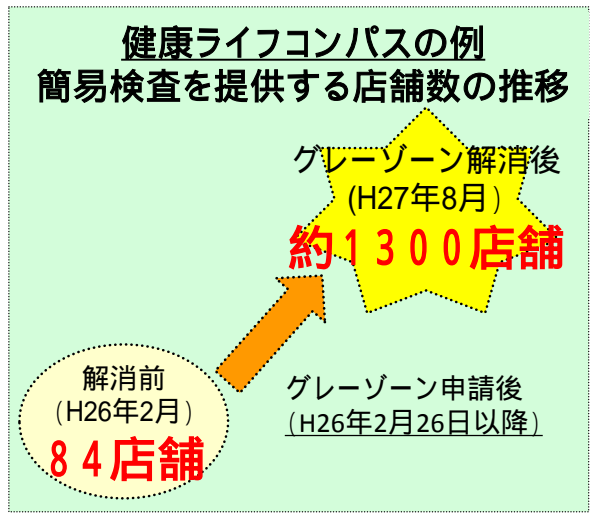


関連規制法令のグレーゾーン解消

産業競争力強化法のグレーゾーン解消制度を活用し、ヘルスケア産業分野で10件の個別事例を解消。

例) 自己採血による簡易検査を行い結果を通知するサービスを創出した事業者は、グレーゾーン解消後、店舗が解消前の約1.5倍に増加。

これらを踏まえたガイドラインを策定。



地域版ヘルスケア産業協議会の設立促進

地域関係者(自治体、医療・介護機関、大学、事業者等)が集まり、地域課題を解決するビジネス創出拠点として、地域版協議会の設置が進む。

現在、全国5ブロック(北海道、沖縄県含む)、12府県、5市で設置。更に5県程度で今後の設置を検討中。

- | | | | | |
|-----------------------|------|-----|----------------------|-----|
| < 設置済み > | 北海道 | 静岡県 | < 検討中 > | |
| | 中部 | 長野県 | | 福島県 |
| | 四国 | 三重県 | | 埼玉県 |
| | 九州 | 滋賀県 | | 他 |
| | 沖縄 | 大阪府 | | |
| | 青森県 | 島根県 | | |
| | 神奈川県 | 徳島県 | | |
| | 群馬県 | 広島県 | | |
| | | 長崎県 | | |
| | | | | |

地域包括ケアシステムとの連携促進のイメージと具体策

(1) 実現したい姿

「地域包括ケアシステム」を補完・充実する保険外サービスを創出し、高齢者のQOL向上(自立促進・介護費 適正化)、介護事業者等の保険外収入の確立(待遇改善等)を実現。

(2) 課題

介護保険内のサービス提供にとどまり、高齢者の多様なニーズに対応できていない
保険外サービスの活用事例が少なく、事業者及び自治体が踏み込むことに躊躇

(3) 具体策: 保険外サービス活用のための環境整備

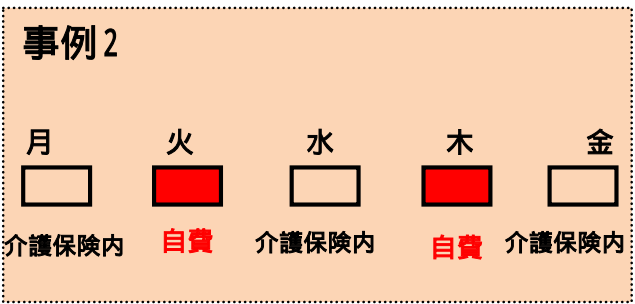
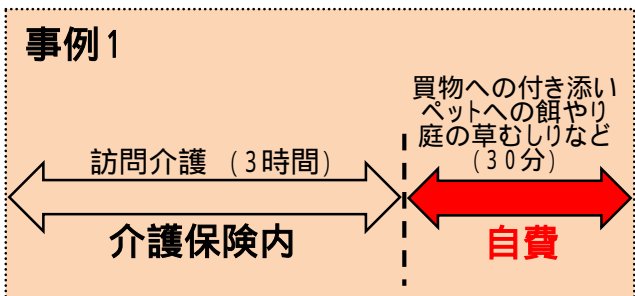
ノウハウ・事例の共有

→ 介護保険外サービスを創出の参考となる事例等を記載した「**保険外サービス活用ガイドブック(仮称)**」を、経産省・厚労省等の連名で策定。

「地域版協議会」を活用した地方展開

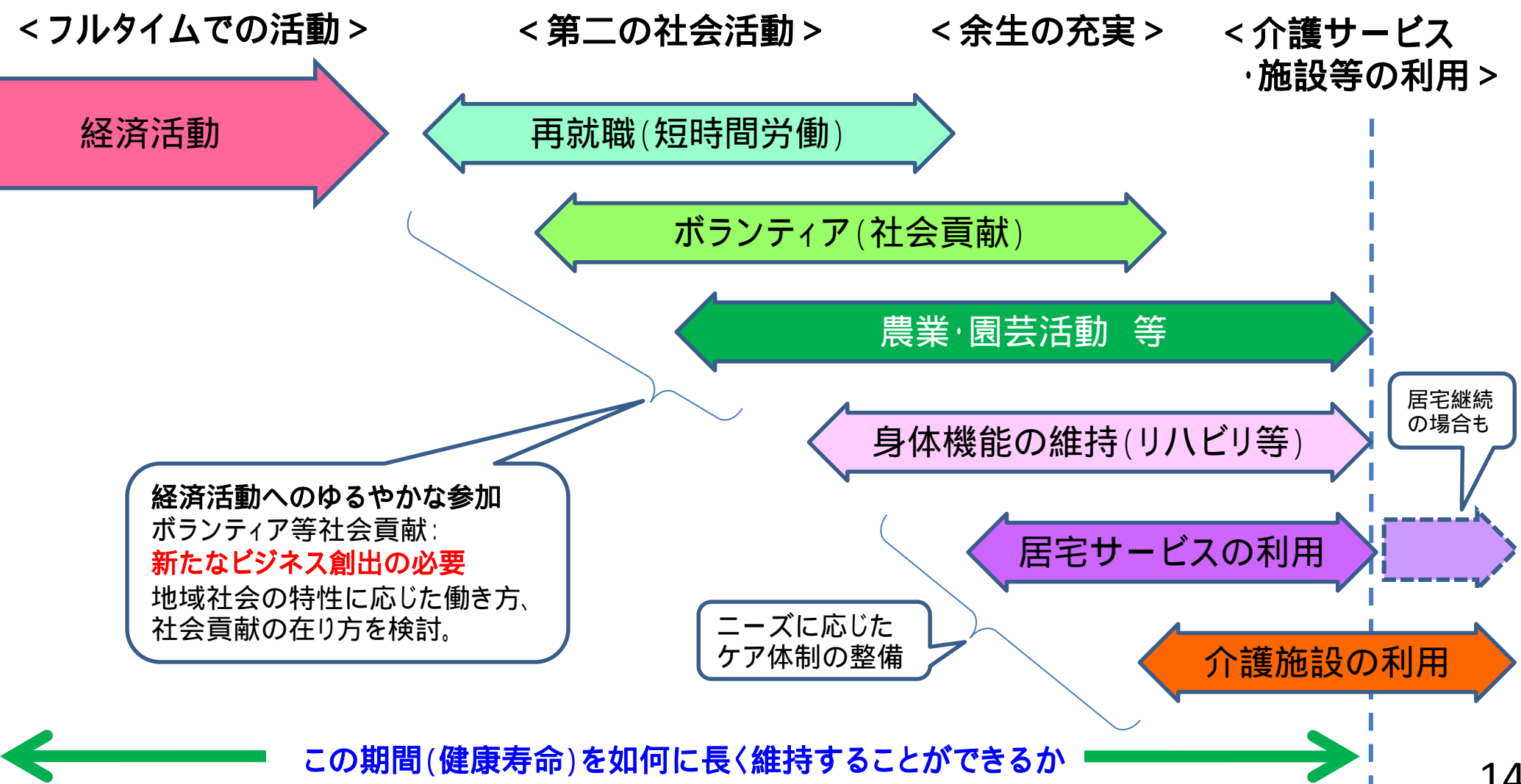
→ 経産省・厚労省等から地方自治体の担当部局(商工労働部・健康福祉部等)に対して通知を行い、地域版協議会等を活用して民間事業者に普及・啓発を行う

< 保険外サービスのイメージ例 >

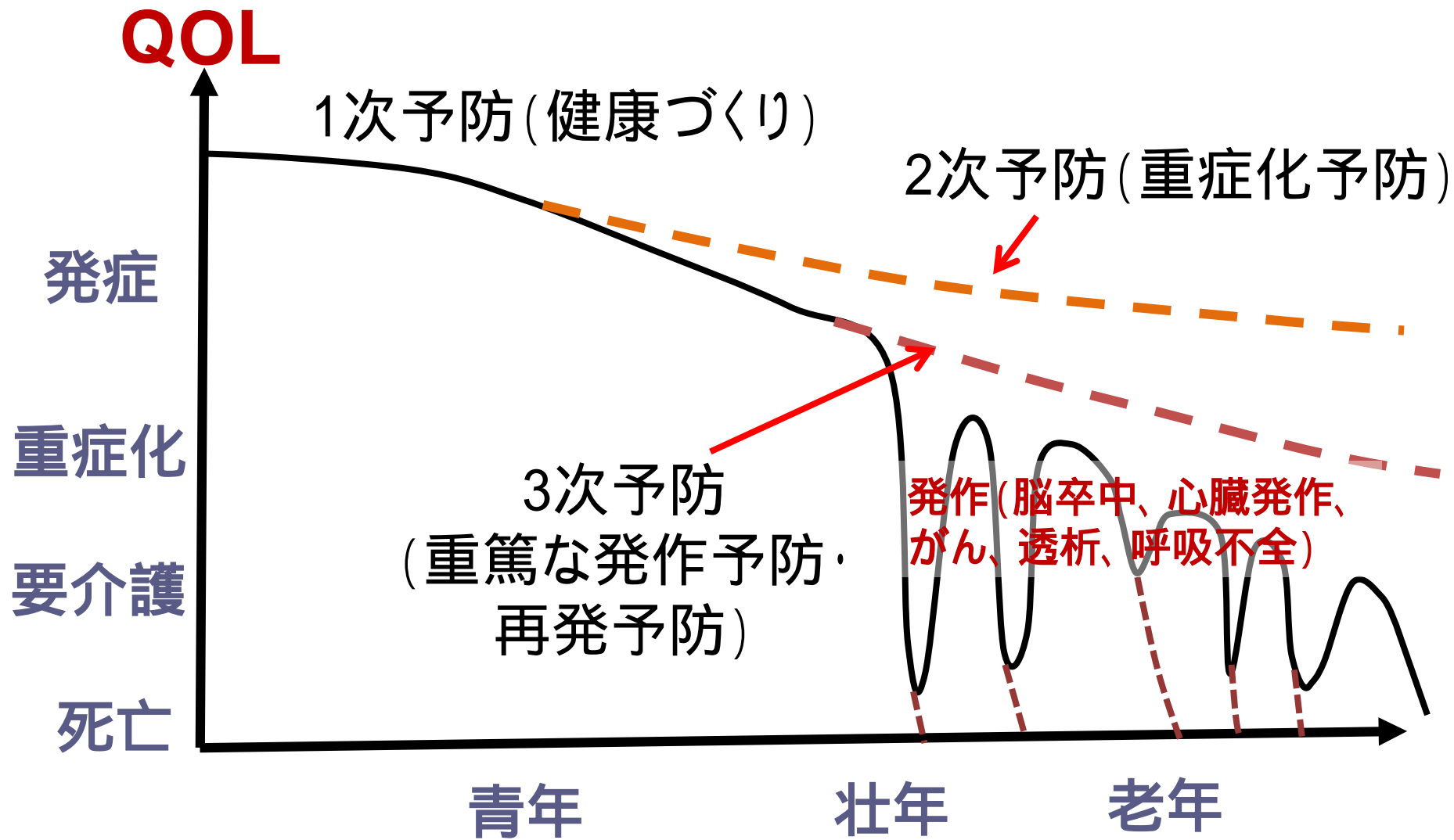


今後の検討の視点 ~ 「生涯現役社会」の構築の必要性 ~

戦後、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、一世代(30年)分の国民が出現。
「生涯現役」を前提とした社会経済システムの再構築が必要。



(参考) 早期発見・早期対応の徹底

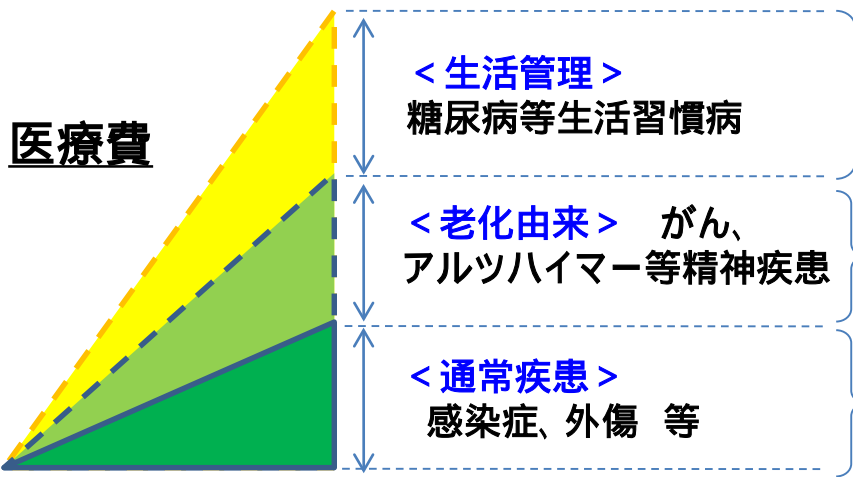


今後の検討の視点

～ 社会保障制度見直しのイメージ ～

新たな経済主体の存在を前提とした医療・介護等の制度の見直しを行うことが重要。

医療費



食生活や運動管理のためのサービス需要が増大。

予防、食生活管理等の併用

診断薬等の開発により、適切な治療方法の選択

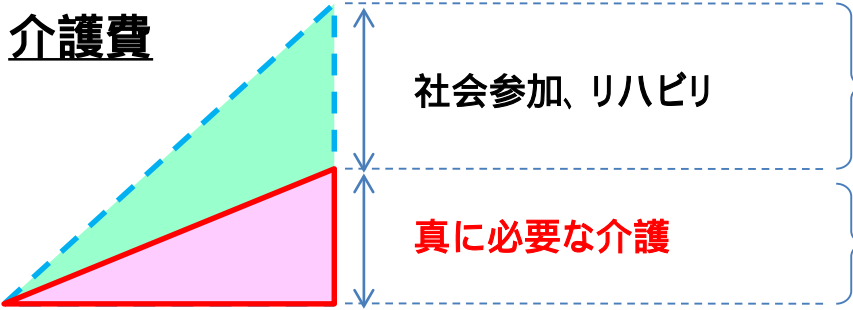
効率的な治療体制の整備
(ジェネリック薬の活用等)

早期診断のための機器の開発や、個別化医療に対応する医薬品の開発、低侵襲の医療機器の開発等が求められる。

早期発見、早期対応により、医療費の適正化が可能。

早期診断や健康管理に対する企業や自治体の取り組みが重要。

介護費



社会的存在としての位置づけ
経済活動へのゆるやかな参加
ボランティア等社会貢献

ニーズに応じたケア体制の整備
(地域包括ケア)

地域社会の特性に応じた働き方、社会貢献の在り方を検討。

健康維持を兼ねた社会参加と経済活動の融合を実現することが必要。
(地域発の新ビジネスモデル)

コスト削減

産業の創出

(參考資料)

(参考) アクションプラン2015の全体像

高齢化社会では、生活者ニーズの多様化・成熟化等により、**新たな時代に創出される潜在的な健康需要**を満たす、**次世代ヘルスケア産業を創出**することが必要。

地域のヘルスケア産業の育成により、**医療分野**(企業・保険者による健康経営の推進)、**介護分野**(介護システムの充実・効率化)、**地方創生**(食・農や観光等の地域資源の活用)、にも貢献。

① 医療分野

(現状)

- ・ 地域における医療の需供のミスマッチ
- ・ 保険者の負担増加

(今後の方向性)

- ・ 都道府県主導の**地域医療体制の構築**(地域医療構想)
- ・ 保険者による医療費適正化に資する保険事業(**データヘルス計画**)

保険者機能を補完・充実する
「健康経営」の推進

企業と保険者の連携により公的医療を補完

(これまでの取組)

- ・ 「**健康経営銘柄**」等の資本市場でのインセンティブ付与

(「アクションプラン2015」)

- ・ 企業による「健康経営」の取組促進
- ・ 企業規模に応じたインセンティブ付与
- ・ **健康投資基盤の整備**
- ・ 健康データの利活用促進 等

② 介護分野

(現状)

- ・ 在宅介護など地域でケアサービスを提供する体制が不十分
- ・ 介護費の増加と保険料の上昇

(今後の方向性)

- ・ 自治体主導の「**地域包括ケアシステム**」作り
- ・ 企業やNPO等を活用した介護予防や生活支援サービスの充実

介護システムを補完・充実する
保険外サービスの創出

保険外サービス活用によるケアの充実

(これまでの取組)

- ・ 医療分野での**グレーゾーン解消**と、これを類型化した**ガイドラインの策定**

(「アクションプラン2015」)

- ・ 保険外サービス活用に向けた環境整備
- ・ 保険外サービスの創出に向けた事業者等向けガイドブックの策定
- ・ 地域版協議会の設置促進・支援 等

③ 地方創生

(現状)

- ・ 地域における**人口減少**と地域経済社会の維持に危機感
- ・ 製造業等の生産拠点移転後新たな産業創出に苦慮

(今後の方向性)

- ・ 地域毎の「**地方創生戦略**」の策定
- ・ 地域密着型サービス産業の創出促進

地域資源等の活用による
地域ヘルスケア産業の創出

「観光×健康」、「食・農×健康」の新ビジネス創出

(これまでの取組)

- ・ **地域版協議会**の設立促進、**ヘルスケアファンドの創設**等

(「アクションプラン2015」)

- ・ 地域資源を活用したビジネス創出支援
- ・ **地域の農産品のデータベース構築**
- ・ **ヘルスツーリズムの創出と品質評価**
- ・ 資金・人材等のビジネス創出ツールの提供

(参考) 地域包括ケアシステムと連携した公的保険外サービス

<介護事業者>

介護周辺複合サービス
(エムダブルエス日高)

デイサービス事業所に、一般住民も利用できるフィットネスブースを併設。介護保険利用者が、介護度が改善して認定外になった場合も、予防活動が可能。

また、地場のスーパーと連携し、デイサービス利用者に、移動販売で食料品販売を実施。



<ベンチャー>

運動(ヨガ) × 食(野菜) × 介護予防
(アグリマス)

デイサービス、産直八百屋、ヨガスタジオを同一施設にて展開。午前は要介護の高齢者、午後はそのご家族等3世代が集うコミュニティ。

○デイサービスのランチには、全国の提携農家による産直の機能性野菜も提供。



<フィットネス事業者>

認知機能低下予防サービス
(ルネサンス、コナミスポーツ&ライフ等)

フィットネス事業者が、認知機能低下予防のためのプログラムを開発。

今後需要が見込める自治体等における介護予防事業等での提供を検討。



((株)ルネサンス、経産省「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」委託事業)